

オンラインを活用した自然体験活動に関する一考察

増田 直広（鶴見大学短期大学部／日本インタープリテーション協会）

キーワード：オンライン、自然体験活動、インタープリテーション、SDGs

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症は、地球上で社会活動や生活様式を一変させた。その1つに子ども達が野外で過ごすことが困難となったことも挙げられる。高等教育も同様に大きく変化している。筆者が担当する環境教育論等では体験や交流を通じた実践をしてきたが、オンライン授業となったことから、内容や進め方の変更を余儀なくされた。一方、自然体験活動の担い手である自然学校もコロナ禍で影響を受けてきた。「新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査」（日本環境教育フォーラム他）によると、自然学校全体の被害損失額は約18億円となり、多くの自然学校が存続の危機に瀕しているという。

これらの状況の中、各現場ではオンラインの活用に活路を見出してきた。本研究では、高等教育および社会教育分野におけるオンラインを活用した自然体験活動を概観し、その取組みの実際や特徴を述べると共に、その意義を明らかにしたい。

2. オンラインを活用した自然体験活動

(1) オンラインを活用した自然体験活動

「自然の中や自然を活用して行われる、自然や自分自身、他者、暮らしへの気づきや関心を得ること、自然を大切にすること、自然を育むことを目的とする教育活動の総称」（増田 2019）である自然体験活動は、コロナ禍で制限を受けることとなったが、その状況下でも人々の自然を体験する権利を確保するために各所で実践されてきたのがオンラインを活用した自然体験活動である。本稿では、オンラインを活用した自然体験活動を、「インターネットやSNSの活用を通じた直接的および間接的な体験による自然体験活動」と捉え、多分野での取組みを論じていく。

(2) オンラインを活用した自然体験活動のスタイル

オンラインを活用した自然体験活動は、「ライブ中継型（同期型）」と「オンデマンド型（非同期型）」の2種に大別できる。ライブ中継型は、オンライン会議システムを通して、参加者とリアルタイムでつながる方式である。指導者は室内に加えて野外から配信することによってその瞬間の自然の様子を伝えることもでき、双方向のやりとりを通して、参加者の満足度を上げることができる。オンデマンド型は、参加者が好きな時間に視聴できることや繰り返し視聴できるメリットを持つ。

一方、指導者と参加者（視聴者）とのコミュニケーションに着目すると、「一方向型（説明型）」「双方向型（やりとり型）」「多方向型（参加者主体型）」の3種に分けることができる。一方向型はレクチャー的に自然を解説するものであり、双方向型は指導者と参加者の間で音声やチャットを通じたやりとりが行われるものを指す。さらに、多方向型は指導者と参加者のみでなく、参加者同士でも交流するスタイルを指す。

表1 オンラインを活用した自然体験活動のスタイル

	一方向型 (説明型)	双方向型 (やりとり型)	多方向型 (参加者主体型)
	指導者 ↓ 参加者	指導者 ⇕ 参加者	指導者 ⇕ 参加者⇕参加者
ライブ中継型 (同期型)	A	B	C
オンデマンド型 (非同期型)	D	E	F

インタープリテーションを参考に上記を類型化したものが表1である。ライブ中継型のAはウェビナー形式による自然の紹介と考えることができ、音声やチャットによるやりとりを通してBとCのスタイルとすることもできる。一方、オンデマンド型のDはインターネット上のオンデマンド動画を視聴することと捉えることができる。リアルタイムでのやりとりではないものの、EとFのスタイルも実施可能である。

3. 高等教育分野における試み

(1) オンデマンド型による取組み

環境教育論（日本大学）では、自然体験活動を学びの柱の1つにしている。従来は学内で実際に自然体験活動を体験していたが、2020年度以降は、オンデマンド型による自然体験活動を導入した。学生は2週に渡って以下のプロセスで学ぶことになるが、これは自然体験活動が自身の気づきによる学び（以下の⑤）と他者からの気づきを通じた学び（以下の⑥）を大切にしているからである。本授業のスタイルは表1のEとFに当たる。

表2 オンデマンド型における自然体験活動の学びのプロセス

- ①：学生はプログラムAの手順を説明する動画教材を視聴する
- ②：学生は①に基づいてプログラムを体験し、成果物の写真を撮影する
- ③：学生はプログラムAを解説する動画教材を視聴する
- ④：①～③を繰り返し、A～Cのプログラム3種を体験する
- ⑤：写真と併せて感想や気づきを提出する
- ⑥：翌週、学生は成果物を共有する動画教材を視聴し、感想を提出する

(2) ライブ中継型による取組み

上記以外にライブ中継型による授業も行った。リアルタイムでの学生とのやりとりを通して、1授業時間内で実施することができた。表1のCを柱とし、Bの要素も織り交ぜながらの進め方となった。ライブ中継型は、対面型での自然体験活動のプロセスと同様に実施ができるため、オンデマンド型よりも導入しやすいというメリットがあると考えられる。

4. 社会教育分野における試み

(1) オンラインエコツアー（小林政文氏への聞き取り調査）

オンラインを活用した自然体験活動の取組みの先駆けとして、がじゅまる自然学校（ホースアース自然学校沖縄校／沖縄県名護市）による「オンラインエコツアー」を挙げることができる。

同校のオンラインエコツアーは、2020年4月7日に第1回が行われ、これまでに64回開催された。本プログラムの特徴は、Facebookのライブ配信を通して、インタープリターと参加者による双方向および参加者同士による多方向のやりとりを重視している点にある（表1のBとCに相当）。これは、対面で行われるエコツアーと同様の特徴であり、本プログラムはオンラインを通じた自然体験活動に、対面型と同様のコミュニケーションによる価値を持たせようとした先進的な取組みと言える。

小林氏の話から、本取組みが自然学校として使命を反映したものであることがわかった。ホールアース自然学校の創始者の広瀬（2011）は、自然学校の公式として「自然体験活動＋社会課題への取組みと貢献＝自然学校」を紹介している。社会課題はその時代に合わせて変化しているが、近年では災害とその支援を挙げることができる。災害への支援を積極的に行ってきた同自然学校にとって、現代社会の大きな社会課題と言える新型コロナウイルス感染症の状況下、自然の中での体験が難しい人々に対する支援であるオンラインエコツアーを行うことは使命とも言えるのである。西村（2014）が「自然災害への救援活動と復興支援活動は自然学校の果たすことのできる役割の1つであるという認識もされるようになってきた」と指摘するように、気候危機やコロナ危機が叫ばれる近年において、この分野における自然学校の役割はますます大きくなると考えられる。

新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況が変化する中、参加者のニーズは対面型でのエコツアーに向くようになった。それを受け、2021年4月21日の回を最後にオンラインエコツアーは行われておらず、希望があれば実施をする形態となっている。本プログラムは、社会教育分野におけるオンラインを活用した自然体験活動の価値を高め、その動きを牽引した先駆的な取組みと言えるだろう。

(2) 遊びのバトン（小澤潤平氏への聞き取り調査）

野外で遊ぶ子ども達の姿が減っていた状況に対して、国際自然大学の小澤氏は、オンラインを活用した自然体験活動で子どもを元気づける活動「遊びのバトン」の企画を思い立った。

遊びのバトンは室内および野外で手軽に体験できる遊びを動画教材化して主にFacebookを通して配信し、視聴者の体験を誘うプログラムである（表1のEとFに相当）。発信者は次の指導者を指名し、遊びのバトンを渡していく。第1回の動画配信が2020年4月5日に行われて以降、自然体験活動関係者を中心に引継がれていき、当初は20～30人と想定していたものが3ヶ月間で92人にバトンが渡ったというが、実数は100人前後にまで達すると考えられる。

視聴者は動画教材を視聴するだけでなく、自ら体験をし、その感想や取組みの様子をSNSで紹介することもあった。把握できた視聴者数は50,000人程だったが、未確認のバトンもあった。

平均すれば毎日1本以上の動画教材が発信され、各遊びにつき500人の視聴があったこととなる。視聴者には、教育関係者や自然体験活動関係者も含まれていることから、それぞれの遊びはさらに多くの子ども達に広がったと言える。

本プログラムの特徴は、自然体験活動指導者のネットワークを活かしている点にある。当初は小澤氏が関わるネットワークを中心にバトンが引継がれていったが、次第に日本各地へと広がっていった。結果、北海道から沖縄まで、民間および公立の自然学校関係者が参画する全国規模の取組みとなった。

本プログラムの功績は、自然体験活動に関連する多くの動画教材のアーカイブにつながった点にある。対面での自然体験活動の再開以降も、健康面や家庭の状況により自然の中での体験に制限を受けている子どもがいる中で、豊富なコンテンツがあることは体験の選択肢を増やすことにつながる。現時点でバトンの引継ぎは一段落しているが、一連の取組みで作成された動画教材は今後も様々な場面で活用されることだろう。本プログラムは、自然体験活動指導者によるネットワークとオンラインを活かしてコロナ禍における社会課題に取組んだ点で意義深い。

5. おわりに

コロナ禍において大きな影響を受けた自然体験活動は、そのレジリエンスの高さを発揮しながらオンラインの積極的な活用を通して社会の声に応える取組みを続けてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況が変化する中で、プログラム数や参加者数は減少し存在意義やニーズに変化が訪れていることがわかった。

一方、聞き取り調査を行った両氏からは「全ての人に自然体験を提供したい」という思いや「オンラインを活用することでその可能性が広がる」という話を聞くことができ、コロナ禍でのオンラインを通じた取組みは今後に活かされるものであることもわかった。事実、対面型での自然体験活動の前後にオンラインを活用した学習を取り入れることで、その学びを深める実践も行われるようになっており、両者の融合の可能性も広がっている。全ての人に自然体験を提供するという考えは、「誰1人取り残さない」という理念で知られるSDGs（持続可能な開発目標）に通ずるものである。オンラインを活用した自然体験活動の各種試みはその達成にも示唆を与えるものとなるだろう。

なお、今回紹介した事例はオンラインを活用した自然体験活動に関するものだが、歴史や文化などの資源に関するインタープリテーションにとっても参考となる取組みと考える。

引用文献

- 西村仁志 2014 「自然学校による持続可能な社会へのイノベーション」『環境教育』vol. 23-3
- 日本環境教育フォーラム他 2020 「新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査レポート」
- 増田直広 2019 「自然体験活動」日本環境教育学会他編『事典持続可能な社会と教育』、教育出版
- 立教大学ESD研究センター 2011 「自然学校宣言2011 シンポジウム報告書」